

# 基礎研 レポート

## 新しい生活様式による影響と 今後の課題

「新しい生活様式」に関する SNS 投稿データの分析

金融研究部 准主任研究員 原田 哲志

(03)3512-1860 harada@nli-research.co.jp

### 1—はじめに

現在、日本では新型コロナウイルス感染拡大防止のために、様々な取り組みが行われている。政府は、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議で、感染対策として「感染拡大を予防する新しい生活様式」を提言した。この中で、日常生活の各場面別の生活様式として図表 1 に示す場面を挙げている。これを見ると、新しい生活様式は買い物、娯楽、公共交通機関の利用など様々な場面に及んでいることが分かる。

こうした感染拡大防止策は人々の生活に大きな影響を与えている。新しい生活様式について、人々がどのようなことを感じているかは、感染防止対策の普及や課題点を考える上で、参考となるだろう。本稿では、「新型コロナウイルス」や「在宅勤務」について人々がどのように感じているかについて SNS 投稿データから調べた。また、分析手法についても概略を説明してみたい。

図表 1 日常生活の各場面別の生活様式

<p><b>買い物</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 通販も利用</li> <li><input type="checkbox"/> 1人または少人数ですいた時間に</li> <li><input type="checkbox"/> 電子決済の利用</li> <li><input type="checkbox"/> 計画をたてて素早く済ます</li> <li><input type="checkbox"/> サンプルなど展示品への接触は控えめに</li> <li><input type="checkbox"/> レジに並ぶときは、前後にスペース</li> </ul>	<p><b>公共交通機関の利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 会話は控えめに</li> <li><input type="checkbox"/> 混んでいる時間帯は避けて</li> <li><input type="checkbox"/> 徒歩や自転車利用も併用する</li> </ul>
<p><b>娯楽、スポーツ等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 公園はすいた時間、場所を選ぶ</li> <li><input type="checkbox"/> 筋トレやヨガは自宅で動画を活用</li> <li><input type="checkbox"/> ジョギングは少人数で</li> <li><input type="checkbox"/> すれ違うときは距離をとるマナー</li> <li><input type="checkbox"/> 予約制を利用してゆったりと</li> <li><input type="checkbox"/> 狭い部屋での長居は無用</li> <li><input type="checkbox"/> 歌や応援は、十分な距離かオンライン</li> </ul>	<p><b>食事</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 持ち帰りや出前、デリバリーも</li> <li><input type="checkbox"/> 屋外空間で気持ちよく</li> <li><input type="checkbox"/> 大皿は避けて、料理は個々に</li> <li><input type="checkbox"/> 対面ではなく横並びで座ろう</li> <li><input type="checkbox"/> 料理に集中、おしゃべりは控えめに</li> <li><input type="checkbox"/> お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避けて</li> </ul>
	<p><b>冠婚葬祭などの親族行事</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 多人数での会食は避けて</li> <li><input type="checkbox"/> 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない</li> </ul>

(出所) 厚生労働省 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議  
「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」(2020年5月4日)

## 2—分析方法

本稿では、Twitter での「新しい生活様式」に関する投稿を収集・分析し、人々の考えを調べた。本稿で行った分析の概略を説明する。

### ・対象データ

Twitter の投稿のうち、2020 年 6 月 23 日から 2020 年 6 月 30 日までの「新しい生活様式」に関連する 1 万件の投稿を抽出し、下記の方法で分析した。

### 1 | 単語の共起ネットワーク

文章に含まれる「単語」や同じ文中で使われている(共起関係)単語を調べることで、文章の中で、どのような事柄が注目されているか、また、それらがどのように関係しているかを知ることができる。このような、テキストに含まれる単語同士の関係を「共起ネットワーク」と呼ぶ。

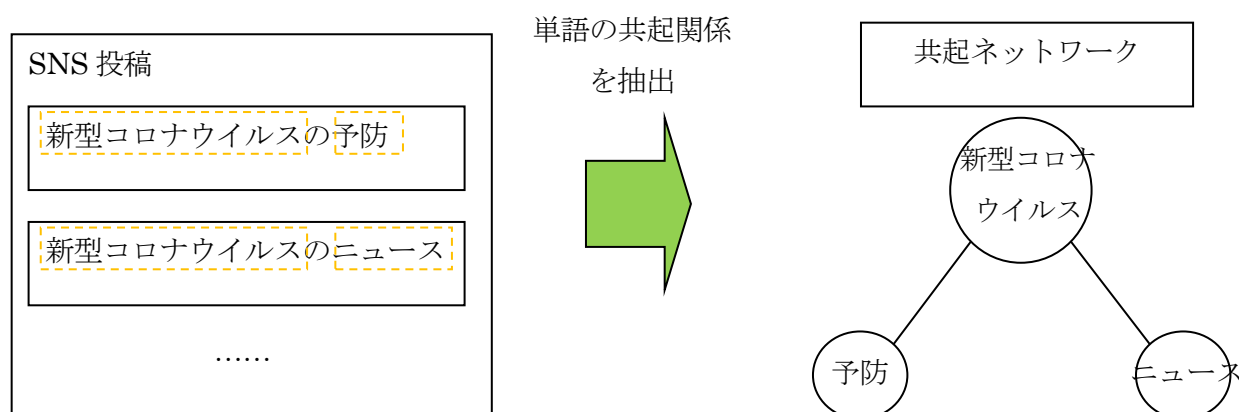
この例での単語同士の関係のように、点と点を線でつなぎグラフにし、つながりに着目して点と点の関連性を分析するのは、「グラフ理論」と呼ばれ、様々な研究がされている。グラフ理論はコンピュータ科学や社会学といった幅広い分野で応用されている。身近な例では、SNS での知り合いかもしれないユーザーの提示や Google などインターネット検索エンジンでの Web サイトの評価が挙げられる。

#### グラフ理論の身近な活用例

- ✓ SNS ユーザー同士の関係性の分析
- ✓ インターネット検索エンジンでの Web サイトの評価

本稿の分析では、抽出した投稿文を単語に分解し、投稿に含まれる単語と出現回数を調べた。また、一つの投稿文中でどの単語が同時に出現(共起)していたかを調べた。これにより、共起ネットワークを調べた(図表 2)。これにより、「新しい生活様式」に関してどのようなことが話題になっているのか、どのように関連しているかを調べた。共起関係の分析には KH Corder<sup>1</sup>を用いた。KH Corder は今回行った単語の共起ネットワークなど、テキストの分析(テキストマイニング)の機能を持つフリーソフトウェアである。

図表 2 単語の共起関係の分析のイメージ



(出所) ニッセイ基礎研究所作成

<sup>1</sup> KH Coder3 を使用した。( <http://khcoder.net/> )

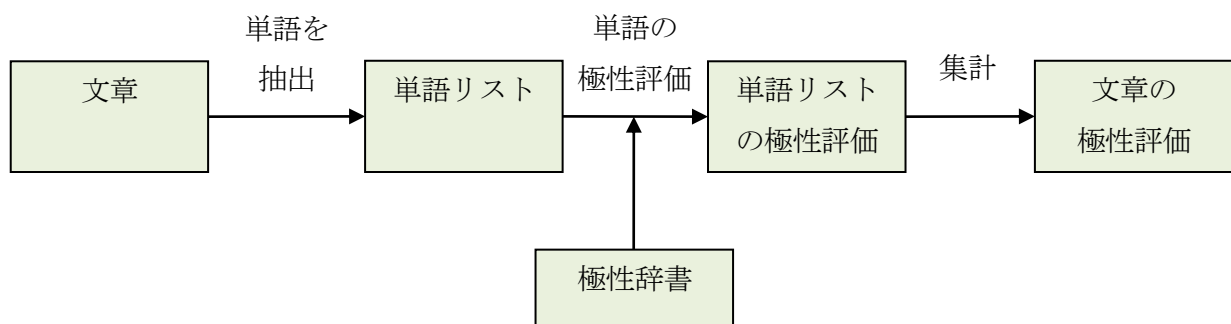
参考文献: 樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析 —内容分析の継承と発展を目指して—』 ナカニシヤ出版

## 2 | 極性(ポジティブ・ネガティブ)分析

極性分析とは、コンピューターによって文章を分析する自然言語処理の一つの手法で、分析したい文章がポジティブな文章なのかネガティブな文章なのか判定する手法である。文章のポジティブ、ネガティブ(極性)を判定させる手法として、文章に含まれる単語を調べる方法がある。これはポジティブ(ネガティブ)な文章にはポジティブ(ネガティブ)な単語が含まれるという考えに基づいている。そのような単語を集めたリストを「極性辞書」と呼ぶ。

図表3は極性分析の流れを示している。極性分析では、まず対象となる文章を構成する単語を抽出する。次に、抽出した単語一つ一つについて、極性辞書に基づいて単語の極性を評価する。これらの単語の極性を集計し、文章全体の極性を算出する。

図表3 文章の極性分析の流れ



(出所) ニッセイ基礎研究所作成

極性分析を用いることで、商品に対するレビューや SNS 投稿についての感情を定量評価することができる。これにより、特定の商品、イベント、政策などに対して人々が考えていることを調査するのに役立つことができる。例えば、商品へのレビューのマーケティングへの活用や SNS 投稿から政策への人々の反応を調査するといったことが挙げられる。

### 文章の極性分析の活用例

- ✓ 商品レビューのマーケティングへの活用
- ✓ 政策に対する人々の反応の調査

本稿では、「新しい生活様式」や関連する単語を含む SNS 投稿文について極性分析を行った。SNS 投稿文を形態素解析(けいたいそ・かいせき:意味のある最小の単語に分けて品詞等を判別する方法)を用いて個々の単語に分割し、極性辞書に基づいて、それらの単語の極性(ポジティブかネガティブか)を評価・集計した。投稿文の極性の評価においては、ネガティブな単語よりもポジティブな単語をより多く含む投稿をポジティブな投稿と判定した。ネガティブな投稿も同様にどちらの極性の単語の数が多いかで判別した。極性辞書には、東北大学の乾・鈴木研究室の日本語極性辞書<sup>2</sup>を用いた。これにより、「新しい生活様式」に関する人々の反応を分析した。

<sup>2</sup> 小林のぞみ, 乾健太郎, 松本裕治, 立石健二, 福島俊一. 意見抽出のための評価表現の収集. 自然言語処理, Vol.12, No.3, pp.203-222, 2005.  
東山昌彦, 乾健太郎, 松本裕治, 述語の選択選好性に着目した名詞評価極性の獲得, 言語処理学会第14回年次大会論文集, pp.584-587, 2008.

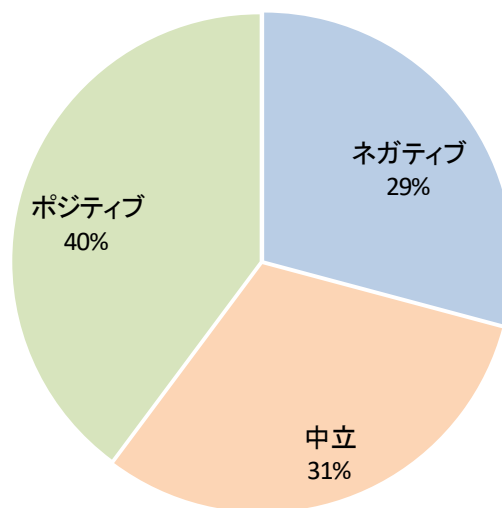


## 2 | 極性分析(ポジティブ・ネガティブ)

前節の分析で、新しい生活様式について、必要性について言及する投稿がある一方で、不便や不満を指摘する投稿もあり、賛否両論があることを述べた。そこで、極性分析により、投稿のネガティブさ、ポジティブさについて分析した。図表5は極性分析によるポジティブな投稿、中立な投稿、ネガティブな投稿の割合を示している。これを見ると、ポジティブな投稿が40%、中立な投稿が31%、ネガティブな投稿が29%を占めていた。ポジティブな投稿を見ると、「テレワークなど新しい生活様式が快適」、「自粛によって混雑が緩和された」といった投稿があった。一方で、ネガティブな投稿を見ると、「外出がしにくいことにストレスを感じる」、「感染対策についての社会や周囲による圧力、息苦しさをを感じる」といった投稿があった。

テレワークなど新しい生活様式が快適と感じる人がいる一方で、感染対策を求める周囲の圧力に息苦しさをを感じる人も多いようだ。

図表5 SNS 投稿から見る「新しい生活様式」に関する人々の反応



### ポジティブな投稿

- ✓ 「日本はもう新型コロナは収束に向かっているような気持ちでいたけど、ここで気を引き締め直して新しい生活様式を続ける必要がある」
- ✓ 「正直、ウィズコロナの新しい生活様式が性に合っていないので、コロナがこれ以上流行るのは勘弁してほしいが新しい生活様式とやらはしぶとく生き残ってほしい。」
- ✓ 「テレワーク快適！新しい生活様式歓迎！という人がおうちにいてくれると都内が空いてとても助かります。私は出勤は苦にならないし会社で仕事するのが好きだし、家に長く籠るのは身体的に苦痛大なのが分かったので旧来の生活様式で生きたいです。」

### ネガティブな投稿

- ✓ 「批判覚悟で書くけどウィズコロナとか新しい生活様式とか嫌。マスクなしで普通に出歩きたいし、ライブに行きたいし、友達と飲んだりしたいし普通に帰省とかしたい」
- ✓ 「マスク警察、自粛警察もそう。町内の人が密告したり、ひどい目に合わせたり。世の中がそういう空気になってしまうことすら気が付かない。新しい生活様式に慣れさせてそれが当たり前、人の命を救うと教えられる。冷静に考えてほしい。この異常事態を。」
- ✓ 「大人になってからは滅多に出てなかったニキビが最近出てきて困ってたところ…マスクの常時着用の影響かもしれないのか…ニキビつらい」

(注) 極性辞書に基づいて、ネガティブな単語よりもポジティブな単語を多く含む投稿をポジティブな投稿と判定した。ネガティブな投稿は、この逆の方法で判別した。

(出所) Twitter のデータからニッセイ基礎研究所作成

新しい生活様式は、日常の様々な場面に影響している。図表6は新しい生活様式に関連する事柄に対するSNS投稿でのポジティブな投稿、ネガティブな投稿の割合を示している。SNS投稿から、生活様式に関連するそれぞれの事柄についてどのように感じているかを見てみたい。

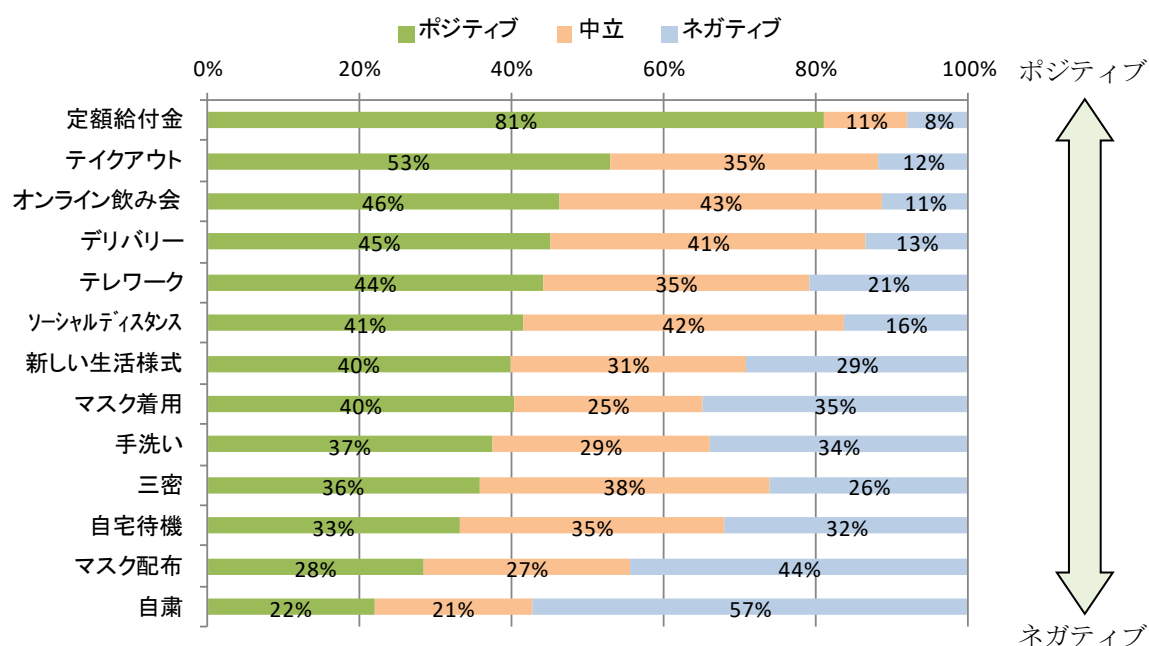
図表6を見ると、ポジティブな投稿の割合が多かったのは、「定額給付金」(81%)、「テイクアウト」(53%)、「オンライン飲み会」(46%)、「デリバリー」(45%)、「テレワーク」(44%)であった。

対面での対話や外出といった活動が制限される中でも、オンラインコミュニケーションツールやテイクアウト、デリバリーなどの代替手段を活用し、生活を楽もうとする様子が伺える。また、「テレワーク」については、通勤の労力や時間が無くなり、効率的に働けるとの投稿があった。「定額給付金」については、81%がポジティブな投稿と、大部分の人が好意的な反応だったことが伺える。

ポジティブな投稿の割合が中程度だったのは、「ソーシャルディスタンス」(41%)、「新しい生活様式」(40%)、「マスク着用」(40%)、「手洗い」(37%)、「三密」(36%)であった。感染予防の基本的な行動に関する事柄が挙がっている。感染予防の基本的な行動について、不満を述べる意見はそれほど多くなかった。感染拡大防止のための必要性がある程度理解されていることが伺える。

ポジティブな投稿の割合が少なかったのは、「自宅待機」(33%)、「マスク配布」(28%)、「自粛」(22%)であった。「自粛」については、外出やイベントに参加しにくいことへの不満が見られた。「自宅待機」では、勤務ができないことによる時間や機会のロスへの不満が見られた。また、児童の自宅待機によって学習が遅れることを心配する投稿が見られた。

図表6 SNS投稿から見る「新しい生活様式」に関連する事柄への人々の反応



(注) 極性辞書に基づいて、ネガティブな単語よりもポジティブな単語を多く含む投稿をポジティブな投稿と判定した。ネガティブな投稿は、この逆の方法で判別した。

(出所) Twitter のデータからニッセイ基礎研究所作成

新しい生活様式は生活の様々な場面に影響しており、その影響は様々であることが分かる。自宅待機や自粛など、活動の機会が失われ、日常生活が不活発になることに不満が見られた。その一方で、テレワークやオンライン飲み会など、オンラインコミュニケーションツールを効果的に活用する様子が見られた。対面での会話や外食といった活動が制限される中でも、オンラインコミュニケーションツールやテイクアウト、デリバリーといった代替手段を積極的に活用することが、新しい生活様式での生活の充実につながるかもしれない。

#### 4—新しい生活様式による変化と今後の課題

SNS 投稿の分析から、新しい生活様式による次のような影響や今後の課題が見えてくる。順にみていきたい。

##### 消費・生活の変化について

SNS 投稿からは、自粛によって娯楽や消費の機会が減少し、生活の満足度が低下する可能性が示された。また、児童の自宅待機によって、学習が遅れることを心配する意見が見られた。一方で、オンライン飲み会や、テイクアウト、デリバリーといった手段を活用することで生活を楽しむ様子が見られた。

感染対策により、従来の消費・娯楽活動が制限されている。そうした中で、オンラインコミュニケーションなど代替手段を活用することが、効率的な学習や業務や生活の質を向上することにつながりそうだ。

##### 働き方の変化について

日本では、従来テレワークの実施・活用は限定的だった。パーソル総合研究所の調査<sup>3</sup>によれば、全国の正社員のテレワーク実施率は、2020年3月9日から3月15日の全国の正社員のテレワーク実施率は13.2%だったが、緊急事態宣言が発令された4月中旬(4月10日から4月12日)には、27.9%まで上昇した。

新型コロナウイルスの流行以前は、テレワークの活用している人は多くはなかった。実際にテレワークを行うにはセキュリティ、労務管理など様々なハードルがある。しかし、新型コロナウイルスの感染対策の必要から、テレワークの実施・認知が急速に進んだ。また、SNS 投稿からはテレワークが労働者から概ねポジティブに受け止められていることが伺える。「働き方改革」のもと、働きやすい環境が求められている現在では、「テレワーク」の普及が進み、働き方の変化が加速するかもしれない。

##### 心のケアの必要性

SNS 投稿の分析では、新しい生活様式について、ストレスを感じるという投稿もあった。外出や旅行の機会が減少することや、感染対策についての社会・周囲の圧力に、ストレスを感じる人が増えている可能性がある。感染対策が長引く中で、こうしたストレスや不安を感じる人々の心のケアが求められるだろう。

<sup>3</sup> パーソル総合研究所 「第三回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

## 5—まとめ

本稿では、SNS上の投稿データを分析することで、「新しい生活様式」について人々がどのように感じているかを調べた。

SNS上の投稿からは、感染対策により、消費や娯楽の機会が少なくなることへの不満が見られた。その一方で、オンラインコミュニケーションやデリバリーを活用し、生活を楽しもうとする様子も見られた。従来の消費・娯楽活動が制限される中で、こうした代替手段を効果的に活用することが重要となっているかもしれない。

また、日頃の手洗い、テレワーク、イベント、熱中症対策など日常の様々な場面で、「新しい生活様式」が意識されている様子が見られた。こうした感染対策を実践するべきという意見がある一方で、不便さや感染対策を求める周囲の圧力に息苦しさを感じるという意見もあった。新型コロナウイルスの流行が長引けば、このような環境の中で少しずつストレスが蓄積していく恐れがある。こうした人々のストレスやメンタルヘルスのケアを適切に行っていくことが求められるだろう。

感染対策により、従来の消費生活や働き方が制約を受けている。こうした中で、新しい手段を活用し、状況に適応していくことが求められているだろう。

尚、以上のような分析手法はある程度の即時性が必要とされる調査には有効と考えられる。今後も同様な手法により、現在のコロナ禍で大きく揺らいでいる人々の心理状況等を分析していきたい。

---

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。